



平成24年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年6月30日

上場会社名 株式会社 ガリバーインターナショナル
コード番号 7599 URL <http://www.glv.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長

(氏名) 羽鳥 兼市

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 吉田 行宏

TEL 03-5208-5503

四半期報告書提出予定日 平成23年7月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期第1四半期の連結業績(平成23年3月1日～平成23年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期第1四半期	37,141	△9.0	2,900	74.7	2,903	79.9	1,529	165.8
23年2月期第1四半期	40,828	8.9	1,660	△39.2	1,613	△35.1	575	△38.5

(注) 包括利益 24年2月期第1四半期 —百万円 (—%) 23年2月期第1四半期 —百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年2月期第1四半期	150.90	150.89
23年2月期第1四半期	62.98	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期第1四半期	59,879	25,790	43.1	2,543.23
23年2月期	59,856	24,891	41.6	2,454.79

(参考) 自己資本 24年2月期第1四半期 25,780百万円 23年2月期 24,883百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年2月期	—	31.00	—	62.00	93.00
24年2月期	—	—	—	—	—
24年2月期(予想)	—	52.00	—	52.00	104.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年2月期の連結業績予想(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	63,800	△12.4	3,100	△16.2	3,050	△15.1	1,670	△55.3	164.75
通期	133,000	△6.4	6,600	△17.5	6,500	△16.9	3,500	△31.9	345.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 一社 (社名) 、 除外 2社 (社名) 株式会社ジー・トレーディング、G-Trading Rus LLC

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年2月期1Q	10,688,800 株	23年2月期	10,688,800 株
24年2月期1Q	551,957 株	23年2月期	551,954 株
24年2月期1Q	10,136,846 株	23年2月期1Q	9,136,868 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により上記業績予想とは異なることがあります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

東日本大震災の影響等により消費が低迷する経済環境の中、ガリバー直営店における買取台数は前年同期並となりましたが、小売台数は減少しました。一方、前第1四半期における収益性が新車のエコカー補助制度の影響を受けたため大幅に低下したのに対し、当第1四半期における収益性は改善し、堅調に推移しました。また、前第1四半期において株式会社ジー・ワンクレジットサービスが連結対象になっておりましたが、同社の株式譲渡を行ったことに伴い当第1四半期においては連結対象でなくなったこと等が寄与し、販売費及び一般管理費が前第1四半期と比べ減少しました。

当第1四半期末におけるガリバー店舗数は、直営店が284店舗（前年同期末比4店舗純減、前期末比2店舗純減）、加盟店が132（前年同期期末比2店舗純増、前期末比3店舗純減）店舗となりました。

連結子会社である株式会社ジー・ワンファイナンシャルサービスの営業利益は、273百万円と前第1四半期と比べ193百万円減少しました。なお、当第1四半期末における売掛金は、12,554百万円と前期末と比べ632百万円減少しています。

また、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）の適用に伴う影響額332百万円を特別損失に計上しました。資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額の計上は、当期の業績予想に織り込み済みです。また、東日本大震災の影響に関連して災害による損失100百万円を特別損失に計上しました。

以上の結果、当第1四半期の連結業績は、売上高37,141百万円（前年同期比9.0%減）、営業利益は2,900百万円（前年同期比74.7%増）、経常利益は2,903百万円（前年同期比79.9%増）、四半期純利益は1,529百万円（前年同期比165.8%増）となり、減収ながら増益となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

[資産の部]

当第1四半期末の資産の部合計は、59,879百万円(前期末比0.0%増)となりました。

流動資産は、商品が減少したことなどにより36,066百万円(前期末比0.7%減)となりました。

固定資産は、資産除去債務会計基準の適用などから、23,812百万円(前期末比1.3%増)となりました。

[負債の部]

当第1四半期末の負債の部合計は、34,089百万円(前期末比2.5%減)となりました。

流動負債は、買掛金の減少などにより、21,029百万円(前期末比7.4%減)となりました。

固定負債は、資産除去債務会計基準の適用などにより、13,059百万円(前期末比6.5%増)となりました。

[純資産の部]

当第1四半期末の純資産の部合計は、四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加などにより25,790百万円(前期末比3.6%増)となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期及び第2半期（累計）における連結業績予想は、平成23年4月8日に公表しました「平成23年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」に記載した数値から修正しておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

第1四半期連結会計期間より、連結子会社であった株式会社ジー・トレーディング及びG-Trading Rus LLCは、事業規模縮小に伴い、四半期連結財務諸表に及ぼす重要性が低下したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

・一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

・固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

・棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し前連結会計年度末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。また、棚卸資産の簿価切下げにあたっては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行っております。

・法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

・連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去

当該債権の額と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲内で当該差異の調整を行わないで債権と債務を相殺消去しております。

取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額に合わせる方法等により相殺消去しております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

②「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。なお、これによる営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であり、税金等調整前四半期純利益は344百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は781百万円であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はございません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,304	8,896
受取手形及び売掛金	14,173	16,979
商品	4,677	7,004
営業貸付金	1,047	1,234
繰延税金資産	1,402	1,151
その他	1,550	1,625
貸倒引当金	△90	△552
流動資産合計	36,066	36,338
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,586	10,133
減価償却累計額	△3,809	△3,670
建物及び構築物(純額)	6,776	6,462
車両運搬具	426	557
減価償却累計額	△180	△290
車両運搬具(純額)	246	267
工具、器具及び備品	2,302	2,309
減価償却累計額	△1,860	△1,836
工具、器具及び備品(純額)	442	472
土地	218	218
建設仮勘定	174	13
有形固定資産合計	7,858	7,434
無形固定資産		
のれん	21	27
ソフトウェア	866	909
その他	16	17
無形固定資産合計	904	954
投資その他の資産		
投資有価証券	14	14
関係会社株式	803	805
長期貸付金	8,421	8,983
敷金及び保証金	2,914	2,926
建設協力金	2,790	2,814
繰延税金資産	560	433
その他	234	251
貸倒引当金	△689	△1,101
投資その他の資産合計	15,050	15,128
固定資産合計	23,812	23,517
資産合計	59,879	59,856

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,383	3,806
短期借入金	8,516	8,517
未払金	2,217	2,278
未払法人税等	1,347	918
預り金	254	416
賞与引当金	38	496
商品保証引当金	1,473	1,336
事業整理損失引当金	498	1,016
その他	4,299	3,912
流動負債合計	21,029	22,698
固定負債		
長期借入金	11,000	11,000
長期預り保証金	819	816
役員退職慰労引当金	451	442
資産除去債務	784	—
その他	3	6
固定負債合計	13,059	12,265
負債合計	34,089	34,964
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,157	4,157
資本剰余金	4,032	4,032
利益剰余金	21,516	20,083
自己株式	△3,975	△3,975
株主資本合計	25,730	24,297
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	50	586
評価・換算差額等合計	50	586
新株予約権	10	7
純資産合計	25,790	24,891
負債純資産合計	59,879	59,856

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
売上高	40,828	37,141
売上原価	31,509	27,739
売上総利益	9,319	9,402
販売費及び一般管理費	7,658	6,502
営業利益	1,660	2,900
営業外収益		
受取利息	3	34
受取手数料	6	—
負ののれん償却額	9	—
為替差益	—	6
その他	5	15
営業外収益合計	24	56
営業外費用		
支払利息	40	46
為替差損	3	—
その他	27	6
営業外費用合計	70	53
経常利益	1,613	2,903
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	25
その他	9	1
特別利益合計	9	27
特別損失		
固定資産除却損	107	6
貸倒引当金繰入額	12	—
災害による損失	—	100
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	332
その他	4	26
特別損失合計	125	466
税金等調整前四半期純利益	1,498	2,463
法人税、住民税及び事業税	940	1,311
法人税等調整額	△17	△377
法人税等合計	922	934
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,529
少数株主利益	—	—
四半期純利益	575	1,529

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,498	2,463
減価償却費	317	273
のれん償却額	5	5
負ののれん償却額	△9	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	10	△19
賞与引当金の増減額(△は減少)	△531	△455
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	15	8
商品保証引当金増加額	217	136
受取利息及び受取配当金	△3	△34
支払利息	40	46
為替差損益(△は益)	△2	△6
固定資産除却損	107	6
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	332
売上債権の増減額(△は増加)	△250	1,837
たな卸資産の増減額(△は増加)	4,966	2,294
営業貸付金の増減額(△は増加)	119	186
未払消費税等の増減額(△は減少)	260	△91
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,140	△1,403
未払費用の増減額(△は減少)	993	997
その他	1,899	△433
小計	8,515	6,147
利息及び配当金の受取額	2	33
利息の支払額	△35	△46
法人税等の支払額	△1,454	△834
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,028	5,299
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△421	△217
無形固定資産の取得による支出	△218	△88
貸付けによる支出	△80	△52
貸付金の回収による収入	18	131
敷金及び保証金の差入による支出	△35	△45
敷金及び保証金の回収による収入	27	19
建設協力金の支払による支出	△51	△30
建設協力金の回収による収入	—	55
その他	54	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△708	△221

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△6,392	—
長期借入金の返済による支出	△37	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△317	△581
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,748	△581
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△430	4,497
現金及び現金同等物の期首残高	3,586	8,869
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	△89
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,156	13,277

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

	中古車販売 事業 (百万円)	金融事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	37,560	1,525	1,743	40,828	—	40,828
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	352	339	721	1,412	△1,412	—
計	37,912	1,864	2,464	42,241	△1,412	40,828
営業利益	1,683	464	594	2,743	△1,083	1,660

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、売上集計区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な商品又は役務の名称

事業区分	主要商品又は役務の名称
中古車販売事業	当社直営店等における中古自動車の買い取り及び販売
金融事業	連結子会社の株式会社ジー・ワンファイナンシャルサービスにおいて、オートローンの取り扱い等の金融事業における役務の提供
その他の事業	車の買取と販売を行う「ガリバー」及び「画像販売システム」設置店の運営に係るフランチャイズ事業における役務の提供

[所在地別セグメント情報]

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が、90%を超えているため記載を省略しております。

[海外売上高]

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

[セグメント情報]

当第1四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

当社グループは中古車販売事業及びこれらの付帯事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。なお、従来、事業の種類別セグメント情報において、「中古車販売事業」と「金融事業」、「その他の事業」の3事業区分としていましたが、グループ再編に伴う金融事業の金額的重要性の減少及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準」の改正に伴う影響を勘案し見直しを行った結果、当社グループの事業セグメントを中古車販売事業及びこれらの付帯事業として捉えることがより合理的であり、かつ、実態に即していると判断致しました。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。